

事業概略書

事業名	強度行動障害者に対する、コンサルテーションの効果と、指導的人材養成に関する研究
事業目的	強度行動障害支援者養成研修が、全国の生活介護事業所にどのような成果をもたらしているか、また事業所独自の人材養成の実施状況を調査する。さらに、標準的支援を習得する上で非常に有効な手法と考えられるコンサルテーションについて「標準的支援をはじめて学ぶ事業所におけるコンサルテーションはどのようなプロセスで行われているか」「コンサルテーションを受ける事業所にはどのような準備が求められるか」について、実際の事例を通して明らかにすることにより、コンサルテーションを行う等の指導的人材育成の基礎資料とする。
事業概要	<p>①アンケート調査：全国 1,000 カ所の生活介護事業所へのアンケート調査結果から、強度行動障害支援者養成研修の修了者や加算申請といった量的効果は大きい一方、標準的支援を概ね提供している事業所は少なく、人材養成のさらなる取組の必要性が明らかになった</p> <p>②ヒアリング調査：コンサルテーションを活用して標準的支援の提供が根付いた事業所では、概ね共通したコンサルテーションのプロセスと事業所の取組が明らかになった</p> <p>③コンサルタント経験者の意見交換：ヒアリング調査結果について他のコンサルタント経験者も概ね同意、事業所における人材養成のポイントについて議論し、集約した</p>
事業実施結果及び効果	<p>①『強度行動障害支援者養成研修を現場に活かすためにーコンサルテーション導入のガイド』の編集：ヒアリング調査とコンサルタント経験者の意見効果を踏まえ、検討委員会等の議論を経た後、コンサルテーションを活用した事業所における人材養成のポイントを整理した 22 ページのガイドならびに概要版チラシを編集作成した</p> <p>②研究事業の結果のまとめ：令和元年度調査も加味し、強度行動障害者支援施策推進に不可欠な人材養成の到達点と課題の整理を行った</p>
事業主体	<p>郵便番号：569-0071</p> <p>所在地：大阪府高槻市城北町 1-6-8 奥野ビル 3F（社福北摂杉の子会内）</p> <p>法人名：一般社団法人全日本自閉症支援者協会</p> <p>電話番号/E-MAIL：072-662-8133 / t-shiga@ba2.so-net.ne.jp</p>

(注)

- 1 本様式の作成にあたっては、厚生労働省ホームページに掲載するため、一般に公開することを想定し、分かりやすい表現に努めること。
- 2 本様式は、事業の概略をまとめるために作成するものであり、別途実施した事業についての成果物を必ず提出すること。
- 3 「事業目的」、「事業概要」、「事業実施結果及び効果」について、それぞれ 250 字程度で簡潔に記入すること。